

スーパーデジタルネイション ～マイナンバー・法人番号制度 の徹底利活用～

2018年4月18日

Hello, Future!



デジタルファーストPT

○ 当連盟は、2015年4月27日に、『マイナンバー制度を活用した世界最高水準のIT国家の実現について』を提言

○ その後の国内外の関連諸制度の流れなどをPTとしてフォローアップ

○ その結果を踏まえ、上記の提言を見直し、今回、マイナンバー制度の活用とデジタルガバメントの改革に関する総括的な提言を発出。今後とも必要に応じて、個別分野について提言していく。

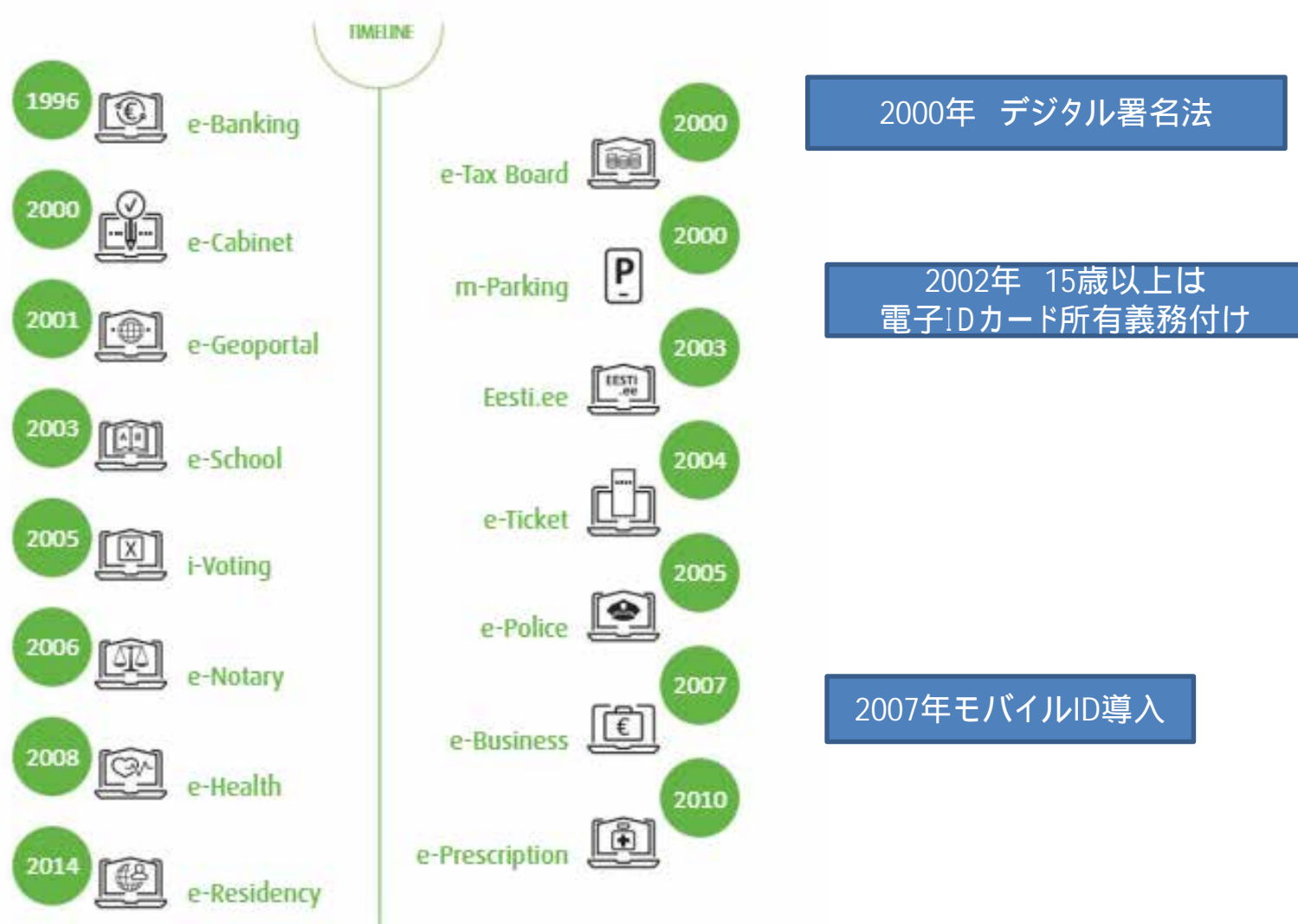
目次

1. 世界の潮流
2. マイナンバー制度、デジタルガバメントをめぐる現状の評価
3. 目指すべき姿とKPI
4. 差分を埋めるための施策

1. 世界の潮流

エストニアの事例

○ 「国民ID制度」と「X-Road」と呼ばれる情報連携基盤で組成



(出典)エストニア政府のe-エストニア関係資料より、制度の歴史部分を抜粋等

効果

- 2017年には、国内900以上の機関が、1500種類にもおよぶ電子公共サービスを提供。2016年の1年間には5億7000万件以上の照会が処理されており、1年間で「820年分」の労働時間削減効果があったとエストニア政府は報告
- 電子署名の活用による行政手続きのコスト削減効果は、GDPの2%相当
- 98%の企業がオンライン登記。最速18分で登記完了
- 電子納税で企業コストは、従業員1名あたり7ユーロ削減

学び

- 民間利活用なくして経済効果なし
- 日常生活で一定の利用頻度が高いキラーアプリの必要性
- 単なる手続きの電子化にとどまらず利用者メリットの訴求(還付、補助金等の支給業務の効率化など)
- スマホ対応、ワンストップ

【参考】エストニアとの比較

デジタルガバメント3原則の進捗と、支えとなる基盤・体制等で評価

	エストニア	日本	残された主な課題
① デジタルファースト	<ul style="list-style-type: none">各種申請・納税から投票まで、多くの手続き電子化されている	<ul style="list-style-type: none">BPR前提の見直しを進める原則が打ち出された具体的な見直しは進行中	<ul style="list-style-type: none">行政手続きの100%デジタル化に向けた所要の法制の整備
② ワンスオンリー	<ul style="list-style-type: none">XROADで政府機関同士や銀行まで含め接続されており、データ共有される同じデータを異なる役所で管理することの禁止	<ul style="list-style-type: none">添付書類撤廃の号令国民向けはマイナポータルをハブに一部検討が進む法人向けは進捗なし	<ul style="list-style-type: none">国民向けだけでなく、法人番号を活用した法人向け手続きのバックオフィス連携
③ コネクテッド・ワンストップ	<ul style="list-style-type: none">国民・法人・公務員向けにそれぞれポータルがあるインターネットバンキングとの認証連携	<ul style="list-style-type: none">国民向けは、マイナポータルが出来た法人向けはシステムが乱立したまま	<ul style="list-style-type: none">法人インフォメーションを法人ポータルとして強化することを明確化公金収納まで含めた全プロセスのデジタル完結化
共通基盤	<ul style="list-style-type: none">eID、XROAD等の基盤が先行して整備されている	<ul style="list-style-type: none">データ標準化は進捗マイナンバーカードの普及は交付枚数ベースでまだ10.8%	<ul style="list-style-type: none">カード普及の更なる方策法人認証
組織・体制	<ul style="list-style-type: none">RISO（国家情報システム局）/RIA（エストニア情報センタ）のレビューが実施され、必要な標準化・相互運用性が担保される体制	<ul style="list-style-type: none">標準化ガイドラインや中長期計画策定による統制は進んでいる	<ul style="list-style-type: none">各府省の中長期計画の書きぶりを統一フォーマット化等によって統制政府CIOの権限をより強化

シンガポール スマート・ネイション・ビジョン

- 2014年のスマートネイションイニシアティブに基づきトップダウン
- モバイルファーストに基づくデジタルID配布、デジタル基盤をAPI開放

Government Technology Agency (GovTech) 概要

所属・設立時期	<p>情報通信省下に設置/2016年</p> <ul style="list-style-type: none"> IDAとメディア開発庁 (MDA) が統合してIMDAとGovTechが設立 IMDAは主に民間セクターの電子化政策を担当
スタッフ数	約1,800名 (2016年)
リーダー	Ms Jacqueline POH (CEO)
活動内容	<p>省庁横断的な基盤構築や全体のセキュリティ構築等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 共通基盤 <ul style="list-style-type: none"> SingPass (認証) MyInfo (個人情報登録) アプリ・サービス <ul style="list-style-type: none"> OneService MyResponder バーチャルシンガポール (都市3Dモデル) <p>各省の取組を側面支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 調達やプロダクトデザイン、技術支援、プロジェクト管理、ベストプラクティスの蓄積等

共通基盤、アプリ・サービス事例

共通基盤	SingPass	<p>共通認証基盤であり、60以上の省庁が利用</p> <ul style="list-style-type: none"> サービスのIDを集約 ユーザーの登録負荷や開発負荷を抑制
	MyInfo	<p>個人情報基盤であり、13の省庁が利用</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人情報を集約 開発/登録負荷を抑制しデータの整合性も向上
One Service App (図表4)		<p>国民が政府に生活環境の情報/改善要望を送信できるスマホアプリ</p> <ul style="list-style-type: none"> 例えば"Road & Footpaths" カテゴリから、道路/街頭の破損等を報告 住所、時間に加え、現場の写真も添付可能

Source: BCG分析; シンガポール政府HP; The Straits Times; Factsheet; エキスパートインタビュー

インド デジタルインディア

- ∅ 国民ID (Aadhaar)を導入。生体認証(指紋と網膜スキャン)
- ∅ 登録数は12億人。
- ∅ 国民IDと銀行口座、携帯電話番号口座を紐づけ(JAM三位一体計画)
- ∅ 銀行のユニーク口座数 5億

2. マイナンバー制度、 デジタルガバメントをめぐる 現状の評価

デジタルネイションを目指して

基本認識

- 第4次産業革命時代に対応したデジタルの個人法人の認証基盤をつくり、国家全体を効率化し利便性を圧倒的に向上させる流れ
- 既にマイナンバー制度を保有している日本は、それを徹底活用し高度化していくことが必要不可欠でありとるべき道

基本設計

- 個人関連サービス； 国民目線での利便性を優先したキラーアプリをマイナポータルに集約、マイナンバー制度活用した認証
- 法人関連サービス； ビジネス目線で利便性の高いサービスを法人ポータルに集約、法人番号制度活用した認証
- 上記により、デジタル完結、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップを官民連携しながらすべて実現

3. 目指すべき姿とKPI

KPI設定にあたっての参考数値・指標イメージ案

Factor	KPI	現在値	目標値
利用状況	国民全員が容易にマイナポータルにアクセスできる状況にあるか	人口に対するカード交付枚数率10.8%	カード交付枚数の飛躍的拡大、スマホからのアクセス等により100%
公平・公正な社会の実現	所得の捕捉率の向上		1
国民の利便性の向上	行政手続きコスト(事業者の作業時間) ²		2割削減(2019年度まで)
	世界銀行のビジネス環境ランキング	24位(2018年)	3位以内(2020年まで)
	マイナンバーを利用してアクセスできる官民コンテンツ/サービス数		
	公金収納のデジタル化対応率		100%
行政の効率化	行政側の処理時間・コスト		

- 1 キャッシュレス施策の推進、公金収納のデジタル化等とあいまって大幅に向上が期待
- 2 マイナンバー制度活用を含め種々の施策によるものとしてすでに政府目標になっているもの

4 . 差分を埋めるための施策

マイナンバー制度に係る国の方針の再構築

- 制度の徹底活用・高度化を国の基本戦略・成長戦略にあらためてわかりやすく、2. で述べた『基本認識』・『基本設計』とともに位置づけ、定量的なKPIを明らかにする。
- 今できていること、これからできることを定性的定量的にわかりやすく示した工程表を更新し、内外に発信する。
- 当該工程表に基づき、政府トップレベルで施策を推進、評価を実施。

マイナンバー制度へのアクセス容易性の向上

モバイルファーストへの対応

- スマホのSIMカードへの電子証明書搭載等によるスマホアクセスの早期実現と所要の法制度対応

機能性の拡大

- 健康保険証、診察券、お薬手帳との一体化
- 運転免許証との一体化

マイナポータルでのSNS機能の拡充

- マイナポータルのAPI機能開放の拡充(次頁参照)

【参考】マイナポータルでのSNS機能充実



マイナポータル

「サイト」登録者 **4000**人



マイナポータル

「SNSのAPI」登録者 **26000**人



マイナポータルの登録については、「サイト」よりも「SNSのAPI」を国民が選んだため、**6倍の登録者**がいる。

現在のAPIはサイトに比べて一部の機能が制限されているが、ほぼ同様の機能を持たせるステップ2へ早期に移行し利便性を向上させるべき。

マイナポータルを活用したキラーコンテンツの充実その1

税務手続き

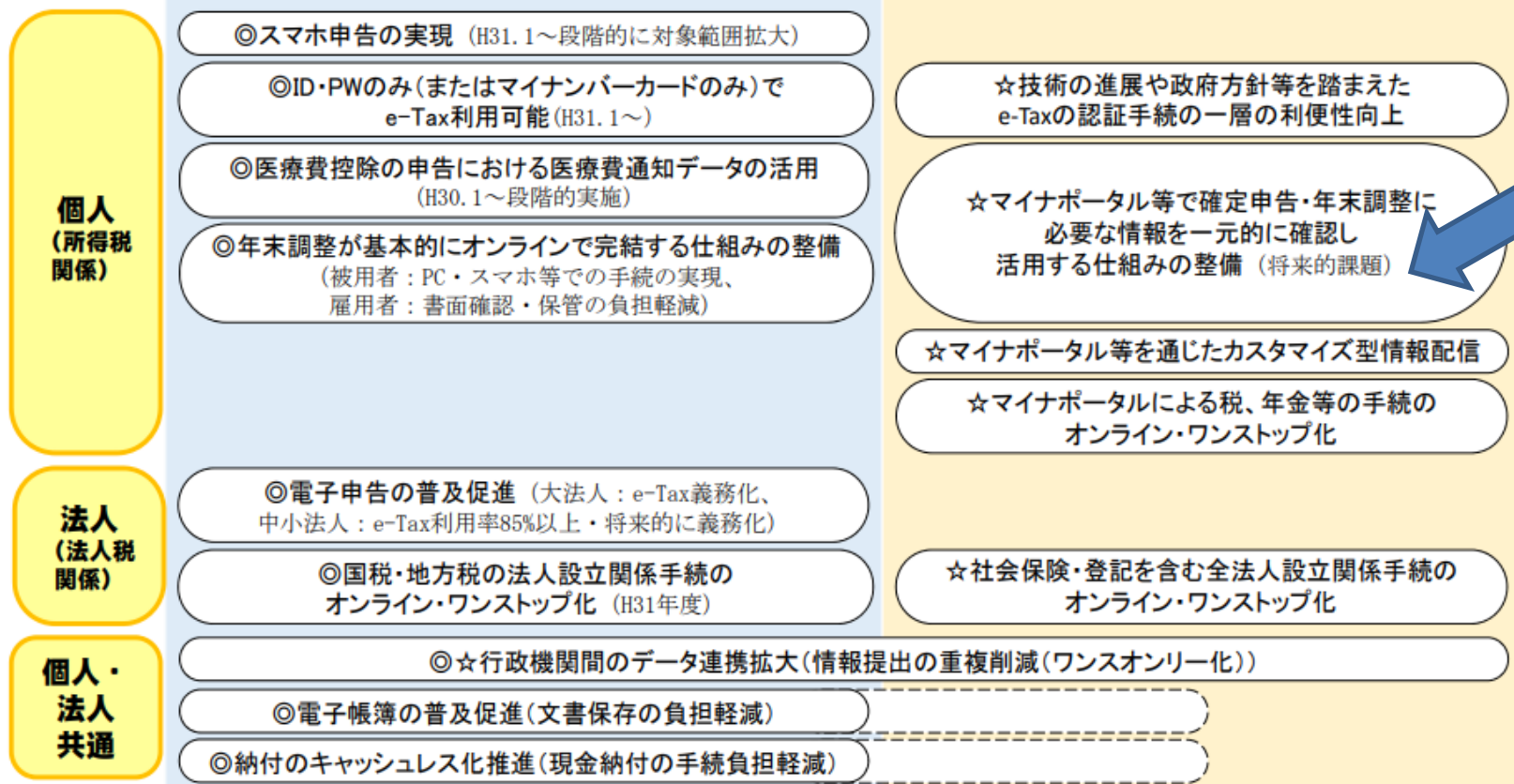
- マイナポータルで確定申告・年末調整に必要な情報を一元的に確認し活用する仕組みの早急な構築(ワンストップ行政の実現)
- APIを活用した税務手続きのBPR 年末調整事務の大幅軽減(源泉徴収票や給与支払報告書の提出不要化)の検討
- レシート等税務証憑のデジタル化による官民での納税手続きコスト効率化に向けたオールジャパン体制の構築

PHR・オンライン医療の実現

- マイナポータルの自己情報表示機能を活用して、レセプト情報等を見れるようにすることをスケジュールに落とし実行する

【参考】政府における税務手続きの電子化のスケジュール

- 経済社会のICT化等を踏まえ、納税者の利便を向上させつつ、税務手続きに係るデータ活用を推進。
働き方が多様化し、申告者が増加・多様化する中、ICTの活用等を通じ、全ての納税者が簡便・正確に申告等を行える納税環境を整備。
また、官民を含めた多様な当事者がデータをデータのまま活用・円滑にやり取りできる姿を実現し、官民あわせたコストの削減、企業の生産性向上を図る。そのため、以下に掲げた取組をスピード感をもって進める。
 - ・ ◎の取組は、財務省において(所要の税制改正等を前提として)実施可能。原則全て今後数年間(概ね2~3年間程度)で実現を図る。
 - ・ ☆の取組は、実施にあたり関係省庁等の協力(省庁横断的な検討作業、マイナポータル整備・活用等)が必要。その進捗を踏まえて、タイムリーかつ積極的に取組を進める。



将来的
課題でい
いのか



マイナポータルを活用したキラーコンテンツの充実その2

官民ワンストップサービスの創出

- 行政機関の手続き、民間(個人及び企業)の手続きを含めた手続き(住所変更など)の一括処理(ワンストップ化)について具体的なプロジェクト化の枠組みを構築
(民間からの提案制度の設定、官民ワークショップの開催など)

公平公正な社会の実現に係るコンテンツの充実

- 給付付き税額控除等での活用の検討
- 還付、補助金等の支給業務での活用の検討

ネット投票

- カードやスマホを活用してどこからでも投票できる制度の検討